

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年12月調査結果

平成31年1月11日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年12月)

12月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差3.0ポイント低下の48.0となった。

家計動向関連D Iは、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

12月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差3.7ポイント低下の48.5となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差0.8ポイント低下の48.2となり、先行き判断D Iは前月差3.4ポイント低下の47.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	110人	84.6%	北陸	100人	95人	95.0%
東北	189人	176人	93.1%	近畿	290人	253人	87.2%
北関東	129人	115人	89.1%	中国	170人	168人	98.8%
南関東	330人	302人	91.5%	四国	110人	88人	80.0%
東京都	149人	141人	94.6%	九州	210人	175人	83.3%
甲信越	92人	85人	92.4%	沖縄	50人	37人	74.0%
東海	250人	226人	90.4%	全国	2,050人	1,830人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

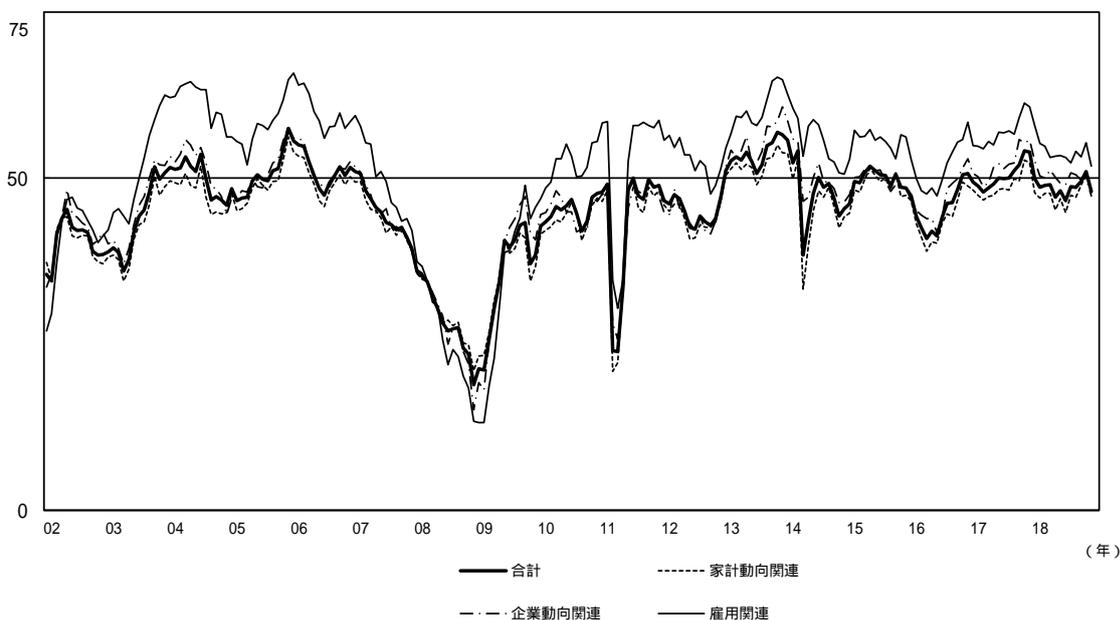
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.0ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	(-3.0)	
家計動向関連	44.8	47.4	47.1	48.9	50.6	47.6	(-3.0)	
小売関連	46.0	46.9	48.0	48.2	48.7	46.0	(-2.7)	
飲食関連	41.1	46.5	45.6	49.5	52.2	48.7	(-3.5)	
サービス関連	42.4	48.3	45.7	49.5	52.9	49.8	(-3.1)	
住宅関連	50.0	49.4	47.1	52.2	56.0	51.0	(-5.0)	
企業動向関連	49.0	50.8	50.5	49.7	50.0	47.3	(-2.7)	
製造業	48.4	50.1	48.1	49.2	50.2	47.2	(-3.0)	
非製造業	49.4	51.6	52.3	50.3	50.2	47.8	(-2.4)	
雇用関連	53.1	52.3	54.0	53.2	55.3	51.8	(-3.5)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

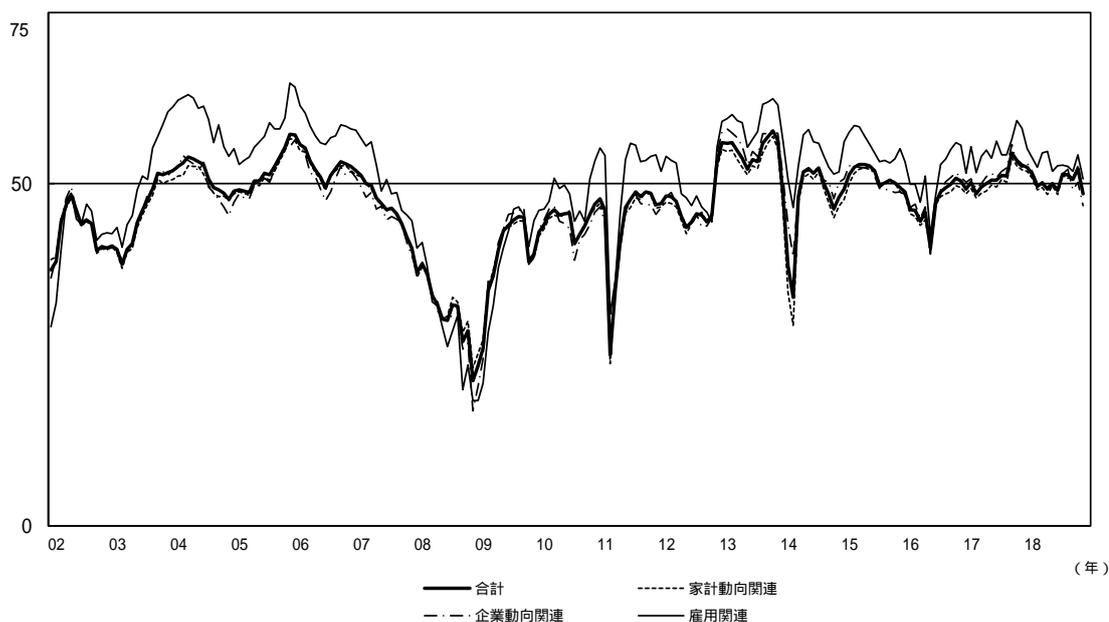
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
合計		49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	(-3.7)
家計動向関連		48.4	51.2	50.8	50.9	52.5	48.7	(-3.8)
小売関連		48.1	51.3	50.7	50.4	51.9	48.4	(-3.5)
飲食関連		47.1	46.6	49.0	50.7	53.9	46.1	(-7.8)
サービス関連		49.1	52.2	51.2	51.8	52.9	49.8	(-3.1)
住宅関連		49.1	51.8	51.8	51.7	54.0	49.3	(-4.7)
企業動向関連		49.1	51.4	52.1	49.1	50.2	46.8	(-3.4)
製造業		49.1	51.6	51.7	49.4	50.1	45.2	(-4.9)
非製造業		49.1	51.2	52.5	48.8	50.6	47.8	(-2.8)
雇用関連		52.6	52.7	52.5	51.8	54.2	50.7	(-3.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2018
月 7 8 9 10 11 12

	7	8	9	10	11	12
合計	47.5	48.1	47.3	47.7	49.0	48.2
家計動向関連	45.9	46.7	45.6	46.7	48.2	47.9
小売関連	47.1	45.9	46.5	45.7	45.8	45.9
飲食関連	41.9	45.9	42.2	45.9	50.5	52.0
サービス関連	43.9	48.1	44.5	48.0	51.4	50.4
住宅関連	49.7	49.3	46.4	50.7	52.7	49.3
企業動向関連	49.8	50.0	49.8	48.9	49.5	47.6
製造業	48.8	49.3	47.4	48.9	50.7	47.6
非製造業	50.6	50.7	51.7	49.1	48.9	48.1
雇用関連	52.8	52.5	52.9	52.1	53.7	51.1

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2018	10	1.6%	18.8%	52.2%	23.7%	3.7%	47.7
	11	1.7%	20.5%	53.4%	20.8%	3.5%	49.0
	12	2.7%	18.3%	52.1%	23.0%	4.0%	48.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2018
月 7 8 9 10 11 12

	7	8	9	10	11	12
合計	49.0	50.4	50.7	49.9	50.4	47.0
家計動向関連	48.1	49.8	50.1	50.2	50.4	46.7
小売関連	47.4	49.4	49.5	49.6	50.2	47.3
飲食関連	47.2	45.7	49.7	52.5	51.9	40.2
サービス関連	49.3	51.2	51.2	50.9	50.0	46.7
住宅関連	49.7	51.6	50.7	49.3	51.4	48.6
企業動向関連	49.9	51.3	51.9	48.1	49.0	45.9
製造業	51.4	52.2	51.4	47.8	47.7	43.5
非製造業	48.7	50.4	52.3	48.2	50.2	47.7
雇用関連	53.6	52.5	51.6	51.4	54.0	51.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	10	2.4%	20.9%	54.3%	18.5%	3.9%	49.9
	11	2.4%	22.1%	54.3%	17.4%	3.9%	50.4
	12	2.1%	16.8%	52.7%	24.0%	4.4%	47.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、3地域で上昇、9地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(1.8ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(6.4ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018						
	月 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	(-3.0)
北海道	46.9	47.7	36.1	41.8	53.2	55.0	(1.8)
東北	46.9	47.5	47.5	46.1	49.2	47.6	(-1.6)
関東	47.8	48.3	49.3	50.1	51.6	48.4	(-3.2)
北関東	46.8	48.7	49.2	48.5	50.0	48.2	(-1.8)
南関東	48.2	48.1	49.4	50.7	52.1	48.5	(-3.6)
東京都	47.5	48.1	50.9	51.9	53.6	49.7	(-3.9)
甲信越	44.5	48.0	48.1	46.9	48.3	49.0	(0.7)
東海	47.7	49.9	50.3	49.3	50.2	46.3	(-3.9)
北陸	51.8	51.3	52.1	49.4	48.0	48.7	(0.7)
近畿	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	50.5	(-2.3)
中国	41.2	44.9	47.4	53.5	52.2	46.3	(-5.9)
四国	44.1	49.8	49.3	48.7	51.1	46.4	(-4.7)
九州	44.0	47.5	51.3	50.3	50.6	46.6	(-4.0)
沖縄	51.6	52.2	48.1	52.7	52.2	45.8	(-6.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、1地域で上昇、10地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(4.8ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは近畿(7.1ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018						
	月 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	(-3.7)
北海道	50.2	51.5	47.2	50.7	55.2	55.2	(0.0)
東北	47.2	49.2	49.2	47.2	47.8	47.4	(-0.4)
関東	50.1	51.2	51.6	50.9	52.5	48.1	(-4.4)
北関東	49.6	49.9	51.8	47.0	53.0	48.3	(-4.7)
南関東	50.2	51.7	51.4	52.3	52.4	48.0	(-4.4)
東京都	50.5	53.7	52.4	54.0	55.2	50.2	(-5.0)
甲信越	45.5	48.0	49.8	49.0	52.1	48.5	(-3.6)
東海	48.8	52.0	50.4	50.0	51.2	47.0	(-4.2)
北陸	52.4	53.7	53.8	50.6	50.6	47.3	(-3.3)
近畿	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	46.3	(-7.1)
中国	45.3	50.4	53.0	52.1	52.2	51.0	(-1.2)
四国	48.2	53.0	48.7	49.1	52.4	49.6	(-2.8)
九州	47.6	52.6	53.2	49.7	52.2	46.9	(-5.3)
沖縄	56.3	55.6	55.1	53.5	48.8	53.6	(4.8)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		47.5	48.1	47.3	47.7	49.0	48.2
北海道		50.2	50.0	35.0	38.9	48.7	53.0
東北		47.6	47.3	46.1	44.6	46.9	46.4
関東		48.8	47.8	48.5	48.1	49.8	48.2
北関東		48.9	48.5	48.1	46.6	48.5	47.8
南関東		48.8	47.5	48.6	48.6	50.2	48.3
東京都		48.6	47.1	50.0	50.5	52.1	49.5
甲信越		47.7	48.3	47.3	45.4	45.7	46.8
東海		48.5	49.1	48.1	47.3	47.6	47.2
北陸		50.5	50.8	50.5	48.7	48.4	49.7
近畿		47.7	49.1	47.3	49.9	51.1	50.7
中国		41.7	44.0	46.7	51.4	50.0	46.9
四国		45.3	49.2	48.3	47.3	49.2	46.3
九州		44.6	46.1	50.6	49.7	49.1	47.1
沖縄		52.6	52.1	48.6	52.0	50.7	44.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		49.0	50.4	50.7	49.9	50.4	47.0
北海道		49.8	49.3	43.5	47.3	52.9	54.1
東北		47.5	47.7	48.1	45.7	46.0	46.4
関東		50.2	50.5	50.8	49.8	50.4	46.6
北関東		50.0	48.3	51.1	46.6	50.4	46.3
南関東		50.2	51.3	50.7	51.0	50.4	46.7
東京都		50.9	53.4	52.1	52.2	52.3	47.9
甲信越		45.9	47.7	48.8	47.7	47.7	45.0
東海		48.9	50.9	49.9	49.5	49.1	45.1
北陸		51.6	52.9	52.4	49.2	48.4	46.3
近畿		49.6	49.7	52.6	53.3	54.7	46.7
中国		45.9	50.0	52.5	51.7	50.6	49.4
四国		48.6	52.7	49.4	48.4	50.6	46.9
九州		48.3	52.5	53.9	50.7	51.4	45.1
沖縄		56.4	54.2	53.6	53.9	48.6	53.4

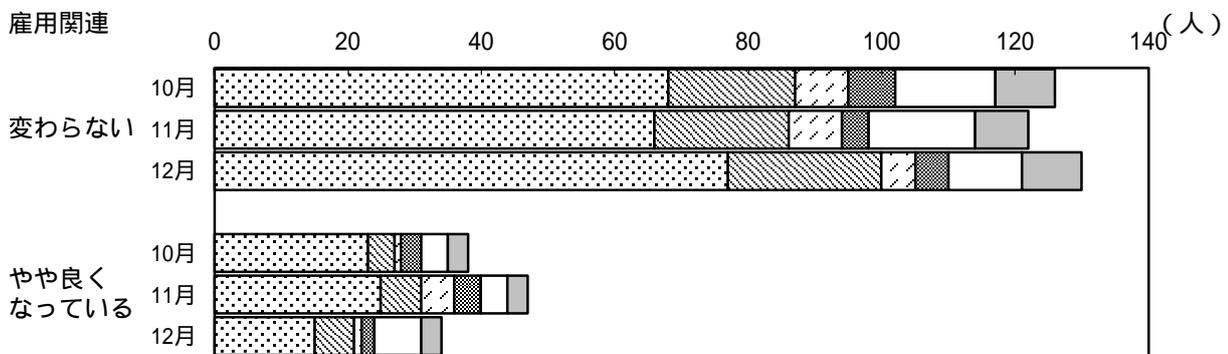
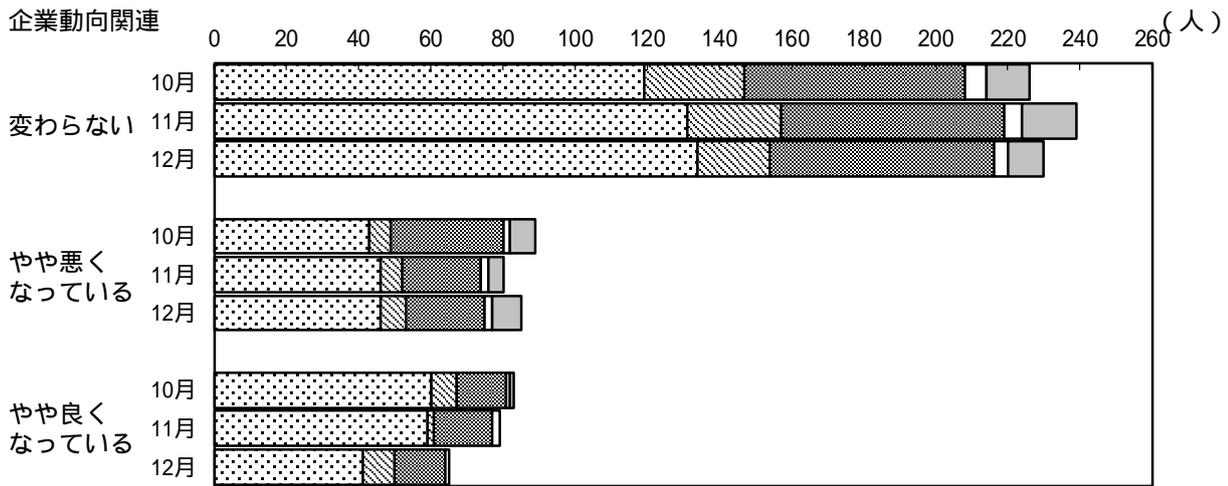
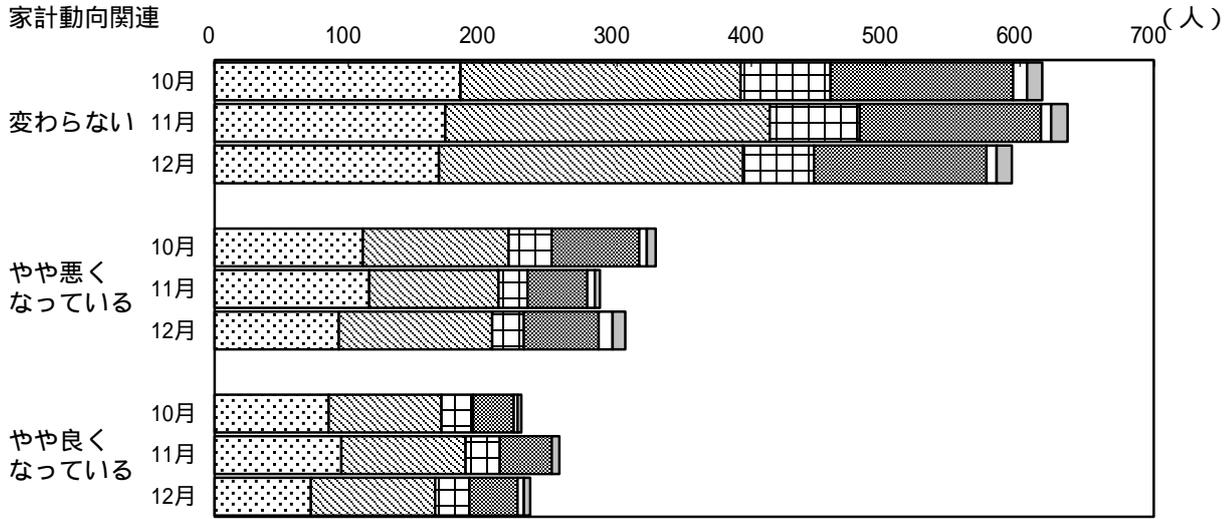
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・12月前半から来客数が伸びている。4Kテレビ、レコーダー、チューナーなどの売行きが好調であり、客単価アップにつながっている(北海道=家電量販店)。
			・税制大綱が決まるまで客が足踏み状況であった。ローン控除、エコポイントと消費税増税後の方が良さそうな施策も出てきたため、動きが鈍化した様子である(東海=住宅販売会社)。
			・日中の利用は変わらないが、忘年会シーズンであるにもかかわらず、夜は週末以外はどちらかといえば振るわない。その週末も例年よりも悪い(北陸=タクシー運転手)。 ・気温が高い日が多く、冬物衣料の売行きが悪くなっている。美術品、宝飾品の高額受注も、前年と比べて少なくなっている(近畿=百貨店)。
	企業 動向 関連	×	・年末の株安で資産効果が失われつつある。年末の不動産の購入や賃貸の住み替えなどのニーズが減ってきている(近畿=不動産業)。 ・原材料価格が上がり、その他資材も値上がりし、人件費も上がっているが、商品原価を上げられないため、財務状況は厳しい(甲信越=食料品製造業)。
	雇用 関連		・採用難の状況に変化はない。採用手段の多様化についていけない中小企業が割を食う形となっており、経済活動の鈍化の一因となっている(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・先物のオーダーが好調に推移している。先を見据えた客の購買が多くなってきているなど、今後に向けて良い変化が出てきている(北海道=衣料品専門店)。
			・宿泊はインバウンド頼みである。人手不足が厳しく、コストもかさむが価格転嫁ができず厳しい(東海=都市型ホテル)。
			・国際情勢が不透明であり、株価が下がるなか、今月のインバウンド売上の低下に続き、国内富裕層の動きが鈍くなると予想する(南関東=百貨店)。 ・世界情勢は不透明で、不安感が漂っている。また、消費税の引上げ関連の話題が増えることで、生活防衛意識が高まりそうである(近畿=スーパー)。
	企業 動向 関連		・人手不足と募集単価の高騰は、ビル清掃業界においてはまだ厳しくなる(南関東=その他サービス業[ビルメンテナンス])。 ・貿易摩擦や米国利上げにより、米国だけでなく世界的な株安は少なからず影響を受けるものとする(九州=金属製品製造業)。
	雇用 関連		・引き続き人手不足の職種は深刻化している一方で、充足率の高い職種は人員の削減傾向にあり、求人と求職のミスマッチが更に進行している(東海=人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

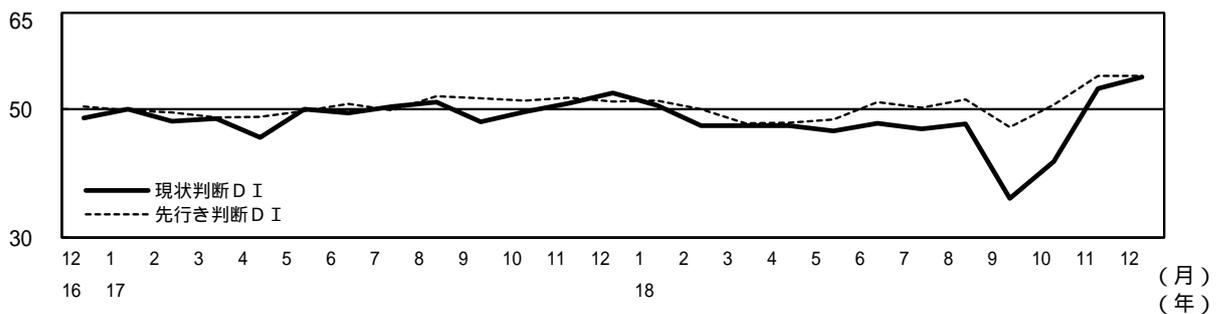


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・12月前半から来客数が伸びている。4Kテレビ、レコーダー、チューナーなどの売行きが好調であり、客単価アップにつながっている(家電量販店)
			・繁忙期であるが、例年にないほど売上が落ち込んでいる(美容室)
企業 動向 関連			・3か月前と比べて売上が特に変わっていないこともなく、前年を1割ほど下回る状況が続いている(食料品製造業)
			・前年に引き続き自然災害の影響が大きく、景気回復の兆しが見えてこない。土地を購入し、建物を建てる、又はマンションを購入するといったことを決心をするためには、実感での景気回復が必要であり、なかなか成約には至らない状況にある(司法書士)
雇用 関連		・小規模の請負物件に動きが出てきた。大型の案件での取引は難しいかもしれないが、質を求める小型の案件は少なくない。外国人観光客の増加に伴い、ホテルなどの新築、改装が盛んになっていることもプラスである(家具製造業)	
		・35歳以下の若年層の求職者が減少傾向にある一方で、60歳以上のシニア層の応募が増加傾向にある。総体的な数字に変化はみられない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・基幹産業の農業において、今年の産出額が過去2番目の記録になったことに加えて、北海道胆振東部地震に伴う北海道ふっこう割を活用した観光客の入込増加など、農業面、観光面で良好な動きが出てきている(新聞社[求人広告]) ：雪が遅く、暖かな冬となったことで景気は良くなっている。北海道胆振東部地震以降、外国人観光客が戻ってきていることもプラスである(一般小売店[土産]) ：新車、中古車に限らず、全般的に受注量の落ち込みがみられる。収益が前年から減少している販売店も多い(乗用車販売店)
先行き	家計 動向 関連		・国内客についても、外国人観光客についても、3か月先までの予約状況が芳しくない(観光型ホテル)
			・先物のオーダーが好調に推移している。先を見据えた客の購買が多くなってきているなど、今後に向けて良い変化が出てきている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・米中貿易摩擦の影響や鋼材系の極度の品薄などの懸念材料が急に好転するとは考えにくい。ため、今後も景気は変わらない(輸送業)
			・来年度予算案については、農業土木関連や道開発予算の増額が閣議決定されており、災害復旧工事の本格化とともに、今後の新規受注に期待が持てる(建設業) ・最近の株式市場の不安定さもあるが、かねてより懸念されていた消費税増税が近づくことによる消費マインドの低下、これまで長期にわたり拡大が続いてきた景気に対する反動の警戒など、企業は先々に対する慎重な見方を強めている(通信業)
	雇用 関連		・北海道胆振東部地震の影響で一時休業を余儀なくされた事業所もみられるものの、景気に大きな影響を及ぼすほどのものではないため、今後も景気は変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：納入がこれからの案件もあるが、売上が順調に推移している。また、人手不足が続く中、効率化を図りたい企業では情報を求めている。これらのことから、今後も引き続き好調に推移する(その他非製造業[鋼材卸売]) ：来年は統一地方選挙が予定されているため、それに伴い会合、会食などを控える傾向が強まることになる(タクシー運転手)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



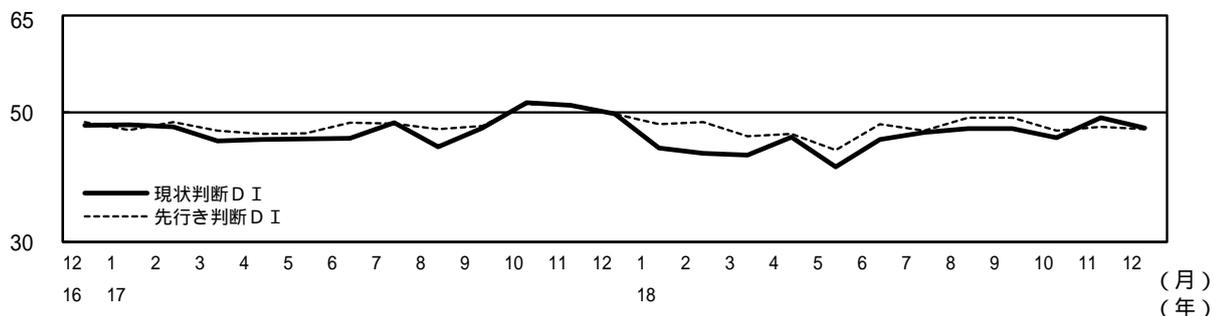
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・12月22日からの連休以降は人通りも少なく、年末の盛り上がりがない状態である(商店街)
			・師走となり間際の申込みが多い。また、忘年会による消費が例年よりも多い(観光型旅館)
企業 動向 関連			・年末年始の広告出稿額は前年とほぼ同額である。年末に娯楽系の新店オープンがあるものの、全体的には横ばいの状況である(広告業協会)
			・受注は堅調であるが、原材料を輸入に頼っているため、前年からの円安により材料コストが高止まりしている。また、価格転嫁が進まず採算が合わないため収益的に厳しい状況である(木材木製品製造業)
雇用 関連		・採用難の状況に変化はない。採用手段の多様化についていけない中小企業が割を食う形となっており、経済活動の鈍化の一因となっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		・大手自動車メーカーによる東日本工場関係の募集が増えている(新聞社[求人広告]) ：土日祝日のみの限定営業であるが、前半の暖冬と後半の3連休により、前年を若干上回っている(遊園地) ：12月にしては国内団体旅行の動きが良かったものの、売上は今一つ伸びていない(旅行代理店)	
先行き	家計 動向 関連		・年末年始商戦は例年並みで推移するとみている。また、2月決算のスーパーマーケット各社による販促強化のため、1月中旬以降は競争の激化が見込まれている(スーパー)
			・アフターファイブにおける店の滞在時間が短くなってきている。今月は忘年会も会社単位の規模が小さく、今後好転することは難しいとみている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・当面、大きな需要が見込める状況ではない(窯業・土石製品製造業)
			・年度末になり需要が増えるとみている(出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連		・人手不足業種である建設業、看護、介護、保育などは、職種によって有効求人倍率にばらつきがみられるが1.6倍台と高水準で推移している(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：原油相場の下落が続いており、高値で推移していた店頭価格の下落につながっている。現在よりもお手頃価格となるため、需要が回復することを期待している(その他専門店[ガソリンスタンド]) ：法人の買換えは多いが、ボーナス時期にもかかわらず個人の買換えが少ないため、余り変化はないとみている(乗用車販売店)	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



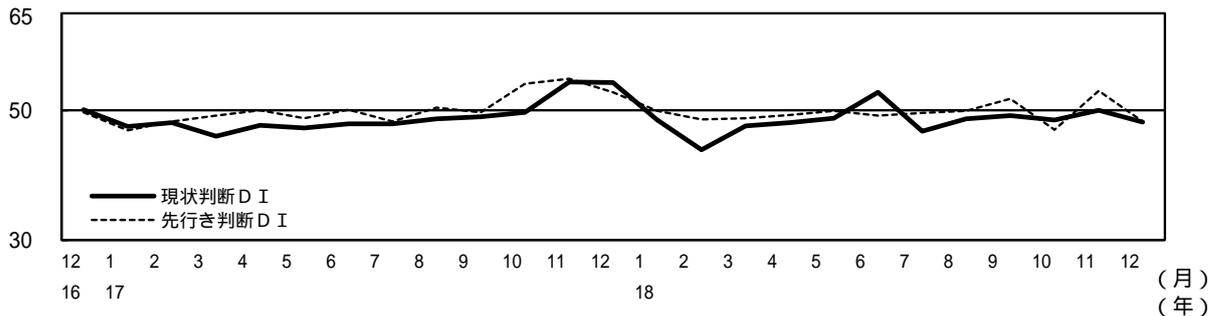
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 夜の店の動きが悪く、前年同月と比べて10%の減少である（タクシー）。
			・ 売上は前年比103%、来客数は同102%で推移している。売上増は商品の値上げによるところが大きい、来客数も102%で推移しているので、やや良い（コンビニ）。
企業 動向 関連			・ 油圧ショベル向けの仕事が堅調な上、ロボット向けの新規引き合いが特に増加している（一般機械器具製造業）。
			・ 受注量、販売量共に増加傾向にある。引き合いも増加しているが、来年の消費税増税に伴う予算取りの影響かもしれない（その他サービス業 [情報サービス] ）。
雇用 関連		・ 相変わらず、雇用形態では正社員求人が例年より多い。しかし、学歴や学部学科などによって、求人に応募できるかを判断される場合もあると感じている（学校 [専門学校] ）。	
		・ 年末の求職者数は、例年と比較して少ない。正社員希望者が多く、派遣の求職者は少なくなってきた（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		： 本業の主要3部門のうちの1部門である、当社開発のスプレー缶、ガス缶、ライター等の処理装置が、札幌のガス爆発事故等により行政、業界からの引き合いが多くなっている（その他製造業 [環境機器] ）。 ×： ボーナスも支給され、クリスマス、忘年会など動く要素はあるものの、例年になく動きが鈍い。また、単価も低くなり、盛り上がり欠けている（一般レストラン）。	
先行き	家計 動向 関連		・ 今の客単価の落ち込みを、すぐに改善できる要素は見当たらず、しばらく続きそうである。降雪地域のため、降雪の影響がなければ、前年並みの実績は残せそうである（スーパー）。
			・ 冬物セールが始まるが、例年に比べて、そもそもの商品量がやや少なく、スタート前から売上の確保が難しい状況を強いられている。消耗品などの売上は堅調だろうが、売上比率の大きい衣料品は低調と見ており、トータルではやや悪くなる（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 新年に入ると、新社会人、学生など、新生活者向けの白物家電や寝具は前年並みの輸送依頼を確保できそうである。しかし、ドライバー不足による車両不足も続き、最近の燃料高騰によるコスト高もあることから、利益は薄くなりそうである（輸送業）。
			・ 来年度から始まる有給消化制度の実施、管理方法を検討中であるが、有給取得時の応援体制や新たに取得状況の管理という業務が増える。ただでさえ人手不足なのに、余計に手間、時間、費用が掛かりそうで、業務委託契約を減らすことになり、イコール売上減の可能性が出てきている（不動産業）。
	雇用 関連		・ 有効求職者は直近3か月平均で2.8%減少しているが、有効求人数はほぼ変わらない。企業の採用意欲は高い状態が続いているものの、新規採用は厳しさが増している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		： 本来であればクリスマスから年末にかけて、客が多く出掛けてくるはずだが、最近では非常に来街者が少ない。郊外に大型ショッピングセンターができたので、そちらに向かう客も多いのではないかと（衣料品専門店）。 ： 2～3か月後に、来客数が激増するような新商品、新サービスの発売予定がない。また、商品の平均単価が上がったため、購入を熟考する客が増えている（通信会社）。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移 (季節調整値)

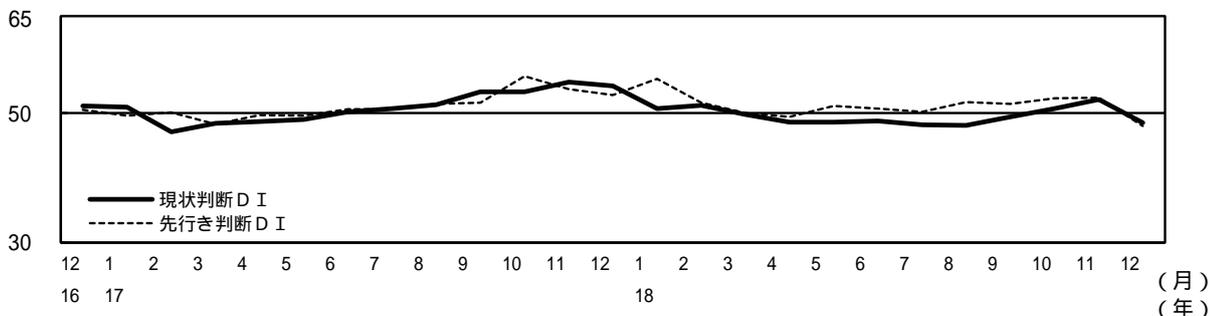


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・業務量は増加傾向にあるが、設計料は比例しない。仕事量だけをみると、忙しく景気が上昇しているかのような誤解を与えるが、実態は厳しいままで推移している(設計事務所)。
			・14、15日の週末あたりから客の利用が増えているが、やや遅い動きになっている。また、前年よりやや利用が少なく、年を追うごとにタクシーの利用が減っているようにも思える。聞けば、忘年会が1次会止まりで終わる会社が多いそうである(タクシー運転手)。
			・全体は110%の伸びで締められそうである。個別では冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどの耐久消費財が好調で、単価が上がっている分、売上が伸びている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・見積件数は多くなっているものの、価格が上がらず下請の競争になっており、利益につながらない。このまま続けば若い人の指導にまで手が回らない(金属製品製造業)。
			・米国の株価下落の影響を受け、国内株式も大幅に値を下げている。景気悪化への懸念がある(金融業)。
	雇用 関連		・印鑑、ゴム印、名刺印刷などの仕事をしている。当店の周りには飲食店、水商売のようなものが多いが、ふだんはない、新規開店の客が2件ある。そのうち1件は、移らなくても良いのに、予算があったのか自社ビルを建てるという客である(出版・印刷・同関連産業)。
		・求人数がとても多く、求職者が行きたいところを選びやすい環境になっている。ちょっとした待遇の違いでも、より良い方に容易に人が動いているように思える(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・求人数は3か月前比、前年比共に10%強割り込んでいる。労働者派遣法3年満了による影響もあるが、長期稼働者数の年計トレンドは減少に入り始めており、来年1月以降も予断を許さない状況となっている(人材派遣会社)。 ：年末で求職者の動きは良くないが、企業の求人意欲は強い。求人年齢の幅も広がっている(民間職業紹介機関)。 ：今月はヒットタイトルがあったため確かに良いが、ここ3か月で見ると前年を割っている。今年は上半期は良かったが、下半期は前年割れの月が目立ち、潮目の変化を感じる(その他小売[ゲーム])。
先行き	家計 動向 関連		・1月以降の気温予想を見ると暖冬傾向で、電気使用量が増加する冬場にかけて伸びは余り期待できない(その他サービス[電力])。
			・国際情勢が不透明であり、株価が下がるなか、今月のインバウンド売上の低下に続き、国内富裕層の動きが鈍くなると予想する(百貨店)。
	企業 動向 関連		・2～3月の受注は値上げの関係で減少しているものの、東南アジア向けの受注が順調であるため、大きくは変わらない(化学工業)。
			・人手不足と募集単価の高騰は、ビル清掃業界においてはまだ厳しくなる(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
	雇用 関連		・新規求人数の増加に対し、求職者数は減少している。3か月前と比べても求人増と求職減の傾向は変わっていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：宿泊施設の予約の動きが回復している(その他レジャー施設[総合])。 ：公営競技にお金を落とす余裕のある客は少ない。建設業は盛り上がっているようだが、昔ほど公営競技にお金を費やす人はいなくなっている(競輪場)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

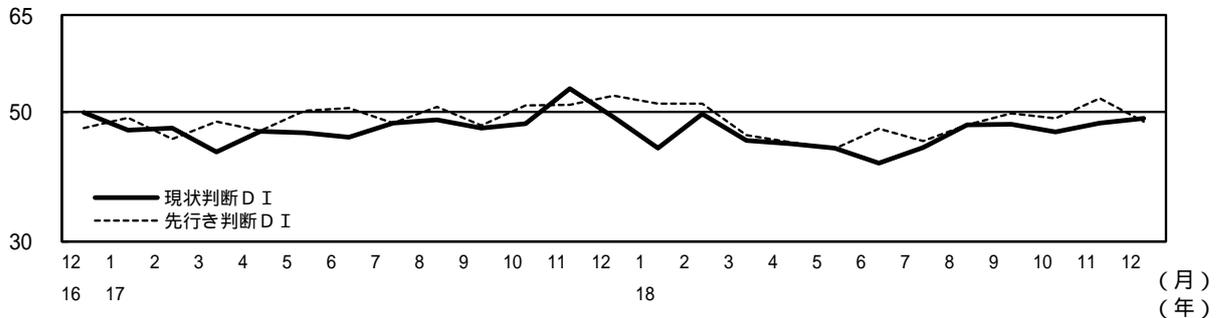


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・暖冬の影響もあり、主力の衣料品、特に重衣料の動きが悪い。クリスマスなどのオケージョン関係の売上も年々落ちている。モノからコトへの消費傾向は小売業にとっては、非常に難しい(百貨店)。
			・キャッシュレスサービスの利用フェア等の特別需要があり、売上が押し上げられている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・大きな変動はないものの、一部の部品の入荷が悪く、生産が遅れることもある(電気機械器具製造業)。
		×	・最繁忙期を迎えて、売上は前年同月を上回り、計画もほぼ達成しそうな勢いで、利益も期待できそうである(食品品製造業)。 ・製造業受注は高水準にあるものの、一部で米中貿易摩擦の影響などによる受注減がみられる(金融業)。 ・原材料価格が上がり、その他資材も値上がりし、人件費も上がっているが、商品原価を上げられないため、財務状況は厳しい(食品品製造業)。
雇用 関連		・求人数は変わらず堅調ではあるものの、福祉関係や飲食店等は、応募者が特に少なく、採用に至るケースも少ない(求人情報誌製作会社)。 ・有効求人数は今年1月から高水準をキープしている。一方、有効求職者数は7月以降の減少傾向が継続している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：4K、8Kテレビ放送がスタートしたが、客の反応はほとんどない(通信会社)。 ：別荘見学はあるものの、成約には結び付きにくい(住宅販売会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・インパウンド客が増えているようだが、なかなか地方に回ってこない。スキー場の客なども減っているため、冬は余り期待できない(観光型旅館)。
			・漠然とだが、来店客の買い方に変化を感じる。スマートフォンを手にした店内回遊客が非常に多い(商店街)。
	企業 動向 関連		・消費税再増税前の駆け込み需要が感じられないので、年度末くらいまでは、このままの推移で行くとみている(建設業)。
			・受注量に変化はないが、仕入価格の上昇が影響してやや悪くなる(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人票をみても内容は変わらず、求職者の条件に合わないため、就職しない方も多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：新年会の予約は好調である。前年も良かったが、今年も良さそうなので期待を込めている(スナック)。 ：問屋各社の在庫もかなり減っており、新製品への関心は出てきているので、1月の国際宝飾展に期待している(その他製造業[宝石・貴金属])。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

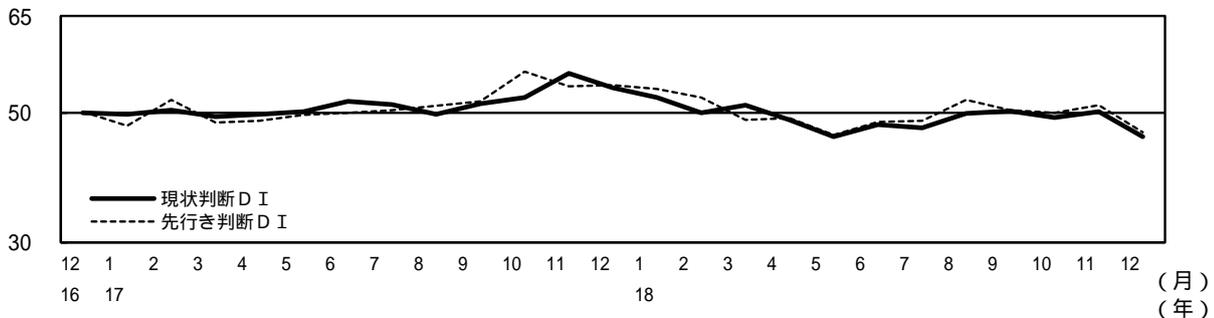


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・税制大綱が決まるまで客が足踏み状況であった。ローン控除、エコポイントと消費税増税後の方が良さそうな施策も出てきたため、動きが鈍化した様子である(住宅販売会社)。	
			・気温が下がらず、コート等の冬物衣料品の販売が苦戦している(百貨店)。	
			・冬の季節の割に暖かい日が多く、3か月前の天候不順が続いた時期に比べて、冷たい商品を中心に販売量が増えている(コンビニ)。	
	企業動向 関連		・客からの広告受注量は、紙媒体も電波媒体もほぼ変わっておらず、これといった変化がない(広告代理店)。	
			・全ての経費等については上昇しているにもかかわらず、受注価格、販売価格の変更が許されない環境が続いている(電気機械器具製造業)。	
			・大型プロジェクトだけでなく全般的に仕事の引き合いが多く、しばらく忙しい状況が続きそうである(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の採用意欲が高い一方、求職者の減少により未充足の求人が多く、人手不足が深刻化している(職業安定所)。	
			・求職者の派遣から直接雇用への切替えや直接採用が引き続き増加傾向にある(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			: 入場者数は今のところ順調に推移している。前年より多く、3か月前の台風の時期よりは、はるかに順調である。年末の寒波予報が気になるが、ここ2~3か月の景気は良くなっている(ゴルフ場)。 : 個人投資家に関しては、株価も上がらず為替もボックス圏での動きであるため含みが増えておらず、様子見の客が多い。個人投資家以外の個人も、ボーナスが増えているとの報道はあるものの、実感がないという客が多い(金融業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連			・宿泊はインバウンド頼みである。人手不足が厳しく、コストもかさむが価格転嫁ができず厳しい(都市型ホテル)。	
			・消費税の増税に向けて消費を控える(一般レストラン)。	
企業動向 関連			・年末で駆け込みの受注が多かったが、更に伸びていくような要因は見当たらない(窯業・土石製品製造業)。	
			・人手不足の影響は、配送だけでなく倉庫保管業務にも拡大してきている。値上げも人件費高騰をカバーできるところまでには至っていない(輸送業)。	
雇用 関連		・今春もUターン率の減少に歯止めが掛からなかった。エリア内求職者数の減少で、外国人材の活用で対応するしかない企業が今後も増える(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴 コメント			: 新年を迎え、新しい年の行事も決まれば、本格的にゴールデンウィークの計画を立てやすくなる。連休で会社も学校も休日になれば、旅行の計画を立てやすくなる。どこか旅に行きたくなる傾向になる人も自然と多くなり、こちら、大型連休を絡めて提案しやすい(旅行代理店)。 : 引き続き人手不足の職種は深刻化している一方で、充足率の高い職種は人員の削減傾向にあり、求人と求職のミスマッチが更に進行している(人材派遣会社)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

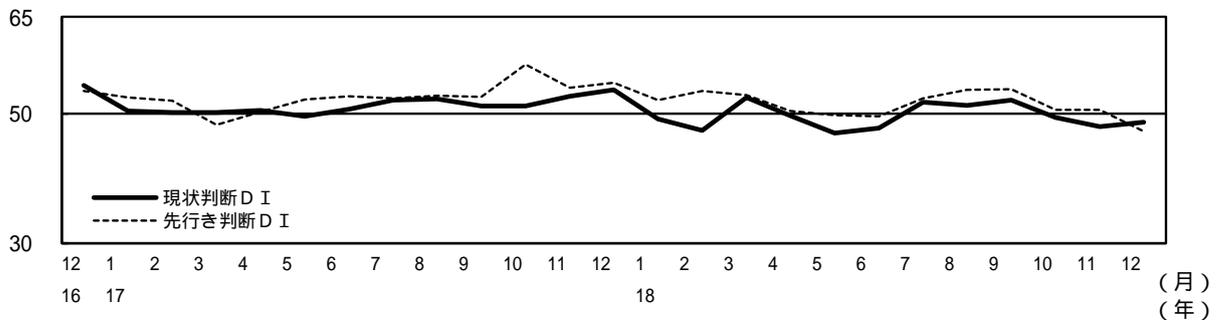


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
企業動向関連		×	<ul style="list-style-type: none"> ・同業者に聞くと、受注量が動いているという業者が半分ぐらいのため、変わらないと判断する(不動産業) ・前年に比べ年末商戦は悪いとの報告が多い(金融業) ・株式会社の増資のほか、工場や寄宿舎の新築の建物登記などで、登録免許税の課税価格の高い依頼が多かった(司法書士)
雇用関連			<ul style="list-style-type: none"> ・11月の新規求人数は4,227人と、前年同月より3.1%の増加となっている。産業別では建設業、情報通信業、運輸業、宿泊サービス業、医療福祉業で増加し、製造業や卸売小売業、生活関連サービス、娯楽業、サービス業で減少となっている。ただし、医療福祉業においては、多くの事業者からまとまった数の求人募集があることから、引き続き根強い人手不足状態が続いているようである(職業安定所) ・相変わらず、企業の求人数は増えており、年末年始の求人広告件数にも反映している(新聞社[求人広告])
その他の特徴コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：これまで住宅用地が市場に出回らなかったが、ここ最近土地に変化が見受けられる(住宅販売会社) ：9~10月の国体特需で恩恵を受けていた3か月前から比べれば悪い。クリスマス商戦も前年並みである。需要喚起の販促も目立った効果はない(コンビニ)
先行き		分野	判断
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今年の大雪の影響が2月の先行予約は弱い、今年も直前でのキャンセルが多かったため、来年の2月は最終的に例年並みの売上になると見込んでいる(観光型旅館) ・紙類を始め、包装資材やプラスチック、ペット関連の値上げが控えている(一般小売店[書籍])
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ・燃料価格の下落により企業収益が改善し、従業員の処遇改善が進むことを期待している(輸送業) ・1~3月は見通しが良かったが、ここに来て株安や米中貿易摩擦など、余り良い情報が入ってこない(繊維工業)
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> ・募集をかけても派遣システムへの申込みは少なく、マッチングに苦労している(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：4K放送の予約と2月下旬以降の商戦期を迎えるため、更なる契約数の増加が見込める(通信会社) ：米中貿易摩擦の激化など、保護貿易主義的な動きも目立ち、欧州各国の政治的混乱もあいまって、先行きに不透明感が漂いつつある(一般機械器具製造業)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

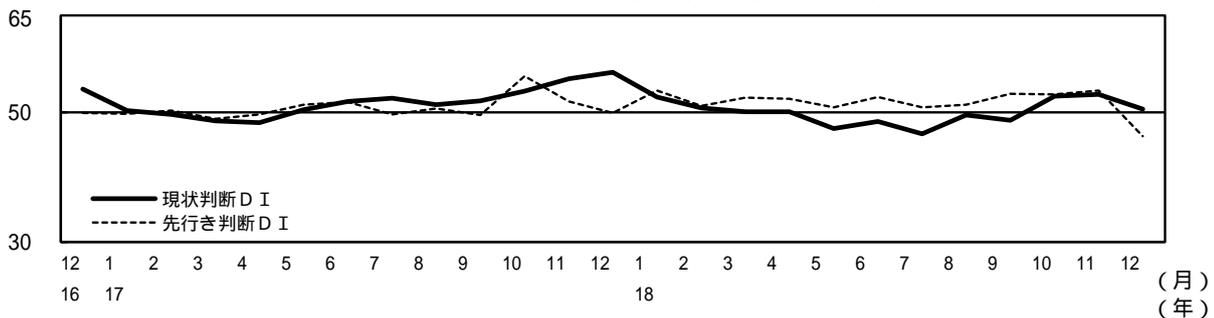


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 客室は、6月の大阪北部地震での被災による改修や改装のため、収入は大幅に減少している。残りの客室で単価アップを図っているが、思うように進んでいない。宴会は忘年会シーズンで前年比微増の状況である。前年は数件の定例会合で単価のアップが進んだが、今年は予算が厳しいという声をよく耳にする（都市型ホテル）。
			・ 4 K、8 K放送の開始に伴い、4 K対応テレビへの関心が高まっている。また、急に気温が下がり、暖房器具の購入のための来客数が伸びている（家電量販店）。
			・ 気温が高い日が多く、冬物衣料の売行きが悪くなっている。美術品、宝飾品の高額受注も、前年と比べて少なくなっている（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 冬のボーナスが出ている企業もあるはずだが、景気の良い話を全く聞かないので、アップした企業が少なく感じる（建設業）。
		・ 年内までは忙しいが、年明け以降は分からない（その他サービス〔自動車修理〕）。	
雇用 関連		・ 身の回りの消費に注目すると、食品や衣料品、身の回りの小物などは価格で厳しく選択され、どちらかという良くない。タクシーも同じような状況となっている（経営コンサルタント）。	
		・ 依然として求人倍率が高いまま推移しており、好況感が強い（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			・ 学生と話をしていても、以前に比べて楽観ムードが後退しており、学生の動きが回復しつつある。その一方、企業側も新卒採用の開始時期について、前倒しで動き出す傾向がみられる。求人は相変わらず良い状態であるため、これらを総合すると、以前よりもやや良くなってきたと感じる（民間職業紹介機関）。
			：月末に近づくにつれて、まとめ買いの客が増えており、来客数は余り変わらないが、販売量が増えている（コンビニ）。
			：年末の株安で資産効果が失われつつある。年末の不動産の購入や賃貸の住み替えなどのニーズが減ってきている（不動産業）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・ 消費者は、消費税率の引上げに向けてどのように推移するのかという不安を抱えつつ、様子を見て感じる（観光型ホテル）。
			・ 値引きや納期の短縮など、客の要求の厳しさは変わらないか、悪化している。さらに、世界情勢の不安定化で為替レートなども変化し、数年前と比べて明らかに利益を出しにくくなっている（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		・ 人手不足の問題に対し、外国人の雇用も我々の業種には余り関係がない。働き方改革も大企業のしわ寄せを受けるため、中小企業にも日の当たるような対策が欲しい（窯業・土石製品製造業）。
			・ 競合先のうわさをよく耳にするが、ほぼ全てといってもよいほど、悪い内容ばかりである。このような環境であるが、高付加価値商品の比率を増やすべく力を入れている（繊維工業）。
雇用 関連		・ 4月に向けて、例年と同じく求人企業、求職者共に動きは活発であり、現在の景気から大きな変化はない。ただし、今年のゴールデンウィークの10連休は、派遣社員を含む時給制の非正規社員にとっては収入減につながる。景気に影響を与えるほどではないものの、心理面ではマイナスである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：制服の引き合いが増えており、春物のオーダースーツの注文も早い時期から入っている（衣料品専門店）。
			：世界情勢は不透明で、不安感が漂っている。また、消費税の引上げ関連の話題が増えることで、生活防衛意識が高まりそうである（スーパー）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

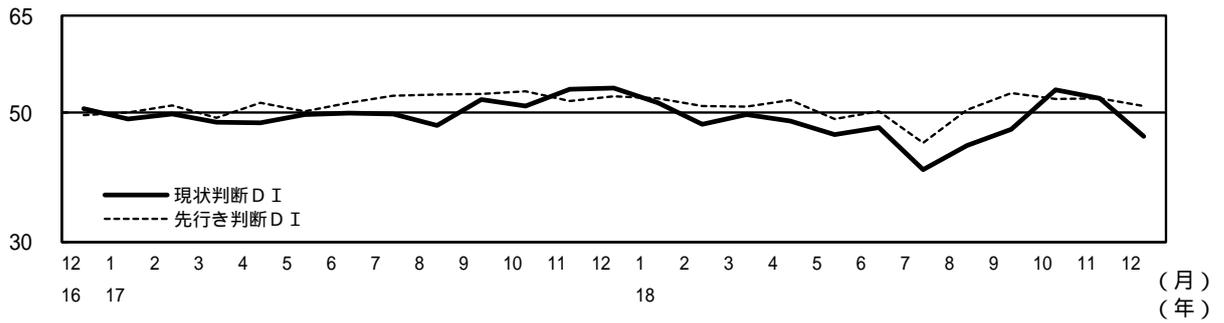


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・受注物件で目一杯の状況が継続している(建設業) ・液晶や半導体関連などの電子部品材料の受注が減少傾向にある(鉄鋼業) ・卸段階での売上は前期比10%増であり、前売りでは前期比微増で推移している(繊維工業)
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの企業が採用活動を実施し、中途採用か新卒にかかわらず新しい人材を獲得しており、人手不足が顕著である(求人情報誌製作会社) ・有効求人数は3か月前から飲食、福祉、建設関係を中心に増加が継続している(職業安定所) ・3か月前と比べて求職者の動きが停滞しているが、年未年始を挟むため、年明けから動き出す考えの人が多い(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：販売量がやっと前年を上回り始め、今月前半には平成30年7月豪雨災害による落ち込みを取り戻しつつあるが、1年単位での売上では同程度である(自動車備品販売店) ：工作機械業界では中国向け案件の受注が決まっておらず、その影響で同業界からの受注が減少し、生産能力の50%にとどまっている(金属製品製造業)
先行き		分野	判断
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・年明けになっても気温の高い日が続くと、単価の高い鍋の具材や調味料だけでなく、ガスボンベの销售量も落ち込んで全体が沈んでしまう(スーパー) ・新年会を控える傾向があり、また、悪天候の予報なので1~3月の乗車率はそれほど伸びない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・生産量が落ち込む様子はないが、人手不足の状況は継続する(窯業・土石製品製造業) ・副資材関係の値上げで経費が膨らんでいるが、価格転嫁は難しく経営状態は悪化する(食料品製造業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・米中関係の問題、株価の下落、中国の成長率の鈍化など地元メーカーには向かい風の状況が続く(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：企業の景気の良さと平成30年7月豪雨災害からの復興による事業の拡大が見込まれる(コンビニ) ：米国大統領から発した貿易戦争により、世界的な景気減速が懸念される。地元完成車メーカーの生産は今後やや減少するとみられ、系列の地元自動車部品メーカーの受注も緩やかに減少していく(金融業)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



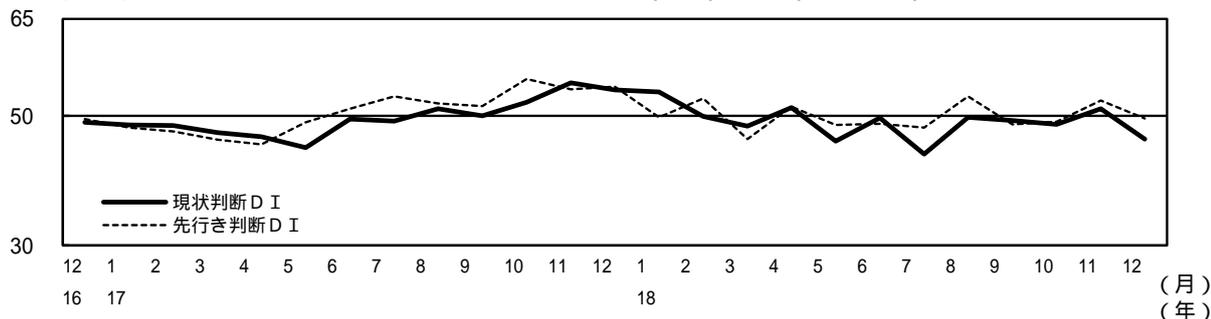
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年に対し売上高が5%程度減少して推移している。12月中旬に気温が上がったこともあり、コートやダウンの販売が鈍り客単価が低迷したことが大きく響いている。年末は気温が下がったが、セールに備えた買い控えもあり、売上は伸び悩んだ(衣料品専門店)。
			・来客数が増え、それに伴い部門問わず販売量も増えている(家電量販店)。
			・12月上旬に気温が下がりアパレルを中心とした季節商材の動きに期待したが、中旬以降、寒さが緩み伸び悩んだ。後半は株価の下落で富裕層を中心に財布のひもが更に固くなった。インバウンドによって、人通りが減っていない事だけが幸いである(商店街)。
	企業 動向 関連		・ここ数か月、受注が減りつつあるので、今後の心配である(建設業)。
			・受注量が伸びている。来月の見込みもアップで計画できており、消費税の引上げの効果が出ている(木材木製品製造業)。
雇用 関連		・テレビCMスポンサーの全国的なキャンペーンの縮小や中止が影響している(通信業)。	
その他の特徴 コメント			・求人数が減っており、製造業の依頼が少なくなっている(人材派遣会社)。 ・人手不足は相変わらずだが、賃金体系の変更には至っていない(職業安定所)。
			：外商の届け先の件数は少し増加しているが、単価が下落しているため、手間の割に外商の売上は増加していない(一般小売店[書籍])。 ：3か月前に比べて販売量が20%減少した(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連		・年末の営業状況はほぼ例年のとおりだった。冷え込みが続けば冬商材の販売も好調とみるが、近年は気温の状況で売上が左右されるため、楽観視はできない(スーパー)。
			・13府県ふっこう周遊割が1月末で終了し、旅行需要が多少は低下する(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・年度末にかけて納期が集中するため、繁忙期に入るものの、これは例年どおりであり織り込み済みである。景気はこのまま悪くもない状態で年度末まで推移するだろう(建設業)。
			・年末寒波で露地栽培の野菜が影響を受け、今後の入荷量は減少が見込まれる。また、料理も鍋物需要の増加が見込まれるため、市場価格も好転するだろう(農林水産業)。
	雇用 関連		・次年度の新卒者の採用計画を考えている企業で、採用人数を例年並み、又は多少減らすという企業が多く見受けられる。景気の底冷え感があり、採用を増やせない企業も多い。また、予定どおりの採用ができないという閉塞感もある(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：12月の忘年会シーズンは客数はそれなりであったが、お遍路が始まるのは3月中旬ごろであり、それまでの冬場の売上は今より悪くなる(タクシー運転手)。 ：消費税の引上げの全貌が確定するまで様子見となりそうだ(金融業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

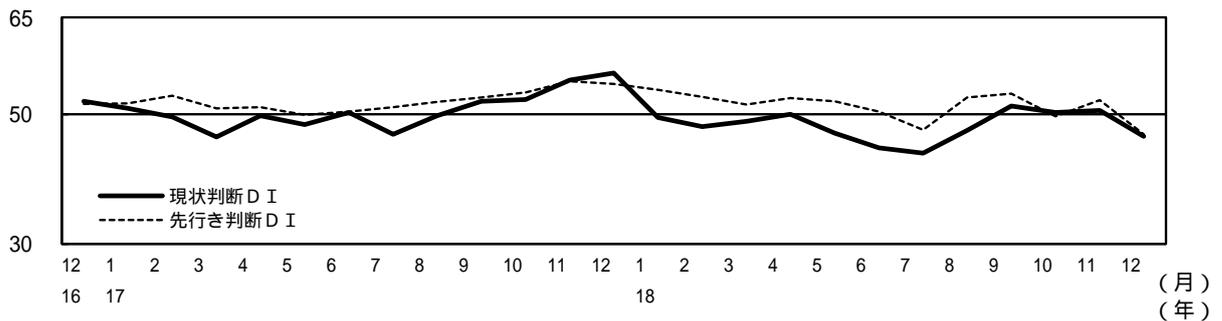


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月は選挙があったので、客の利用が少なかった(タクシー運転手)
			・年末のクリスマスチキンやお歳暮等の季節商材が好調に推移している。平成最後の年ということもあり、年賀状の売行きが例年の1.5倍以上で品切れ状態である(コンビニ)
企業 動向 関連			・技術者、作業員共不足気味により、景気は良い状況であると考えられる。手持ち工事の完了が近づくと一斉に作業員も空くため、まだまだ受注が足りない状態である(建設業)
			・株価下落の影響のため、心理的に重たい状況である。需要も中国景気の落ち込みから低迷している(金融業)
雇用 関連		・引き続き求人数の増加が見られ、管内の有効求人倍率も高い水準で推移している(職業安定所)	
		・企業からの求人数の動きが活発化しており、求職者の動きも派遣ではなく直接雇用へのエントリーに動き出し、若干上向いている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：日々寒くなり来店客数も徐々に増えている。年末セールスの格安商品の売上は伸びている(一般小売店[茶]) ：同業他社との価格競争や他の小売イベント、特にスマートフォン決済等新たなサービスの普及に伴い、当社の既存客の一部を奪われたままの状態が続いている(スーパー)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・海外は2月から燃油サーチャージが最高レベルまでアップし、収益に影響が出てくる。集客に関しては、学生旅行の動きに期待をしているが、低単価のため、売上増加にはつながらない(旅行代理店)
			・衣料品の苦戦が続いており、今後もこの状況が続くと予測される(百貨店)
	企業 動向 関連		・健康食品、化粧品共に受注量は安定しており、納品価格も高値が継続している。現状の景気が継続する見込みである(輸送業)
			・貿易摩擦や米国利上げにより、米国だけでなく世界的な株安は少なからず影響を受けるものとする(金属製品製造業)
雇用 関連		・当エリアの場合は、商業ビルの開発が目白押しになっており、都市圏は活性化されるが、どの分野も首都圏からの進出が多く、人材獲得の競争もし烈になっている。したがって、地元中小企業の採用問題が深刻になると考えられる(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		：期待していた4K・8K放送開始に合わせたテレビ関連の需要喚起も、蓋を開ければまだ検討中の客が多い。消費税の引上げ前及び東京オリンピックまでには購入を考えていることから、需要は少し先になると予測される(家電量販店) ：年末の繁忙期に入り、前月よりは若干来店客数が増えたものの前年比約10%減少している。さらに、1～2月は集客が見込めないこともあり、外食産業は低迷している(スナック)

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

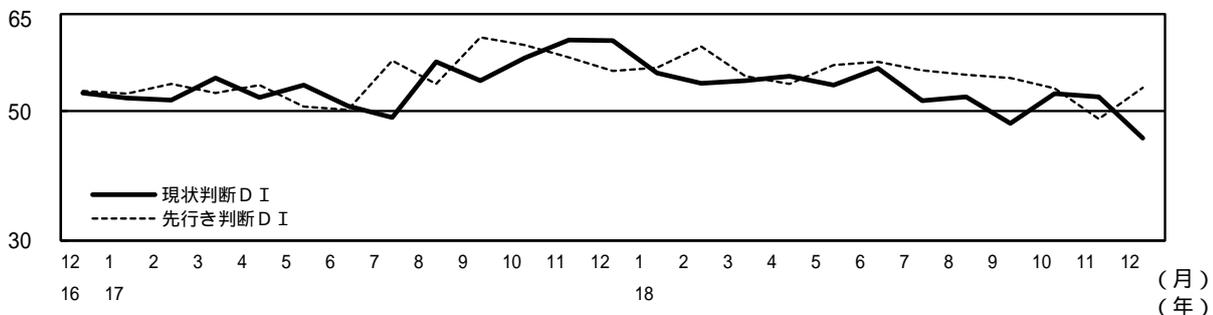


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・商店街の中の居酒屋、飲食店には割と客がいるが、小売店は閑散としている(一般小売店[靴・袋物])。
			・暖冬により衣料品関連や鍋食材等の動きが苦戦している。象牙や高級腕時計の動きは好調と両極端となった(百貨店)。
	企業 動向 関連		・前年同期より売上高が増加している(コンビニ)。
		×	・公共工事向け出荷は前年比減、民間工事向けは前年比増、全体で増となっている(窯業・土石製品製造業)。 ・基地建設の影響で、砕石事業組合の出荷が抑制され、離島向け生コン及びアスファルトの骨材が急激に品薄となっている(輸送業)。 ・新築住宅の契約がゼロである(建設業)。
雇用 関連		・求人数は引き続き多く、景気は良い状態が続いている(人材派遣会社)。 ・あらゆる業界でICT活用が通常となりつつあるなか、多くのIT関係者の協力が必要となっている。そのためIT人材確保が難しくなっている。IT人材育成も急を要する最大課題になるとみられる(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：予約件数はほぼ前年並みで同業他社も変わりがない(その他サービス[レンタカー])。 ：例年の12月に比べ、平日の入客が20%落ちている。街に師走という活気がない。歩いている観光客も少なく感じる(その他飲食[居酒屋])。
先行き	家計 動向 関連		・先々の宿泊の予約は、前年より若干少ない程度である(観光型ホテル)。
			・チラシ計画の精度が上がり、市場の動きを捉えたマーケティングで売上げが見込める(スーパー)。
	企業 動向 関連		・先日オープンした大型複合施設含め、目抜き通りの跡地開発による需要増、そして今後見込まれる大型商業施設や新規コンビニの参入、それに対する既存施設の対抗策など、消費増加につながる事があり継続して良くなっていくと考えられる(輸送業)。
			・県内企業は、好調な県内景気とは裏腹に、先行きの景気に対して、まだまだ不安感を抱いているような声が聞こえる。その結果、販売促進費もやや消極的な傾向にあり、全体としては現状維持が続くように感じている(広告代理店)。
雇用 関連		・求人数が徐々に減少傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：春先は新規客を獲得できる時期となり売上の伸びは予測されるが、利用料金の値下げが予定されているためそれまでは多少買い控えがあると思われ、大きな伸びは期待できない(通信会社)。 ：建築相談件数は安定しているものの、設計士や現場職人の不足感が強く、これ以上の現場数の増加は難しい。また、来年の消費税の引上げを強く意識して工事契約を急いでいる客が多いという感じは受けない(住宅販売会社)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		46.1	48.1	47.5	49.1	50.1	48.1
家計動向関連		42.4	45.3	44.9	46.8	48.2	45.7
小売関連		42.1	44.1	44.1	46.1	45.3	43.8
飲食関連		37.1	44.2	43.5	48.0	52.7	42.6
サービス関連		43.0	46.7	45.8	47.2	51.1	49.5
住宅関連		48.4	52.0	49.3	50.5	56.4	47.7
企業動向関連		51.3	51.2	50.5	51.3	51.7	50.5
製造業		50.5	51.4	49.8	50.1	51.0	50.7
非製造業		52.1	51.3	51.3	52.7	52.9	51.2
雇用関連		58.9	59.6	57.9	58.7	59.6	58.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		46.1	48.1	47.5	49.1	50.1	48.1
北海道		49.0	49.0	34.3	41.0	47.9	50.5
東北		44.2	46.8	47.1	44.6	48.0	46.6
関東		48.0	47.1	48.6	50.1	50.1	47.1
北関東		49.5	47.8	50.6	48.4	49.2	45.8
南関東		47.4	46.9	47.9	50.7	50.5	47.6
東京都		49.1	49.1	52.3	53.5	53.5	50.4
甲信越		43.8	47.5	45.1	45.9	48.9	47.3
東海		48.4	50.4	50.3	51.2	50.3	49.3
北陸		50.7	51.2	53.7	52.8	52.2	53.2
近畿		47.2	49.4	46.4	52.1	51.2	49.3
中国		40.4	45.2	48.3	51.1	51.9	48.2
四国		40.6	46.4	46.2	45.6	49.6	44.9
九州		44.3	48.8	49.0	49.2	49.0	45.5
沖縄		54.6	53.5	55.0	57.0	52.8	57.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 7	8	9	10	11	12
合計		47.3	47.9	46.6	47.7	48.6	48.2
家計動向関連		44.0	45.3	43.6	45.0	46.1	45.9
小売関連		44.1	44.2	43.2	43.9	43.1	43.2
飲食関連		38.6	43.2	39.7	44.5	49.7	47.2
サービス関連		44.2	46.8	44.1	46.1	49.6	50.5
住宅関連		49.0	51.6	48.7	51.0	53.7	47.6
企業動向関連		51.9	50.5	50.5	50.9	51.3	50.6
製造業		51.0	50.3	49.3	49.9	51.4	51.1
非製造業		52.8	50.9	51.7	52.1	51.8	50.9
雇用関連		59.0	59.3	57.7	58.3	58.5	57.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018 7	8	9	10	11	12
全国		47.3	47.9	46.6	47.7	48.6	48.2
北海道		52.0	50.4	34.2	39.6	45.2	49.3
東北		45.3	46.7	45.9	43.6	45.8	45.6
関東		48.8	46.6	47.7	48.8	48.3	46.8
北関東		50.4	47.9	49.4	47.4	48.1	45.9
南関東		48.2	46.1	47.1	49.4	48.4	47.1
東京都		50.2	47.9	51.0	53.1	51.7	49.8
甲信越		45.9	47.4	44.9	44.8	46.9	45.6
東海		49.8	49.8	47.8	48.7	49.2	50.0
北陸		51.3	51.6	52.7	51.1	50.8	52.9
近畿		47.9	49.2	45.2	50.0	50.3	49.9
中国		40.8	44.6	47.9	49.2	49.9	48.7
四国		42.3	46.2	45.2	44.5	48.3	45.2
九州		44.3	47.4	47.7	47.8	48.6	46.9
沖縄		55.1	54.2	57.1	56.6	51.4	54.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。